

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月13日

【発行者名】 三菱UFJ投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤 俊夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【事務連絡者氏名】 井上 靖

連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集内国投資信託 三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（成長
受益証券に係るファンドの名称】 型）

【届出の対象とした募集内国投資信託 継続募集額 上限1兆円
受益証券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当ありません

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で半期報告書を提出致しましたので、平成25年11月13日に届出済みの有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、提出するものです。

【訂正の内容】

<訂正前> および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とし、原届出書に追加される内容を記載する場合は<追加>とします。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

[ファンドの目的・特色]

<訂正前>

(略)

委託会社が独自に指数化する合成インデックスとは、NOMURA - BPI総合インデックス^(注2)32%、東証株価指数(TOPIX)^(注3)35%、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)^(注4)10%、MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイ インデックス)(円換算ベース)^(注5)20%、無担保コール翌日物レート(短資協会発表)の平均値3%を合成したものです。

(略)

(注4)シティグループ世界国債インデックス(除く日本)とは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し指数化した債券インデックスです。

シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)とは、シティグループ世界国債インデックス(除く日本)をもとに、委託会社が計算したものです。

(略)

世界債券マザーファンド	外国の債券を主要投資対象とし、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)を上回る投資成果をめざします。
-------------	--

(略)

<訂正後>

(略)

委託会社が独自に指数化する合成インデックスとは、NOMURA - BPI総合インデックス^(注2)32%、東証株価指数(TOPIX)^(注3)35%、シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)^(注4)10%、MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイ インデックス)(円換算ベース)^(注5)20%、無担保コール翌日物レート(短資協会発表)の平均値3%を合成したものです。

(略)

(注4)シティ世界国債インデックス(除く日本)とは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し指数化した債券インデックスです。

シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)とは、シティ世界国債インデックス(除く日本)をもとに、委託会社が計算したものです。

(略)

世界債券マザーファンド	外国の債券を主要投資対象とし、シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)を上回る投資成果をめざします。
-------------	--

(略)

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

< 訂正前 >

・資本金

2,000百万円(平成25年8月末現在)

(略)

・大株主の状況(平成25年8月末現在)

(略)

< 訂正後 >

・資本金

2,000百万円(平成26年2月末現在)

(略)

・大株主の状況(平成26年2月末現在)

(略)

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

< 訂正前 >

(略)

(注) 委託会社が独自に指数化する合成インデックスとは、NOMURA - BPI 総合インデックス32%、東証株価指数(TOPIX)35%、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)10%、MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイ インデックス)(円換算ベース)20%、無担保コール翌日物レート(短資協会発表)の平均値3%を合成したものです。

(略)

<訂正後>

(略)

(注) 委託会社が独自に指数化する合成インデックスとは、NOMURA - BPI 総合インデックス32%、東証株価指数(TOPIX)35%、シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)10%、MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイ インデックス)(円換算ベース)20%、無担保コール翌日物レート(短資協会発表)の平均値3%を合成したものです。

(略)

(2) 【投資対象】

<マザーファンドの概要>

<訂正前>

(略)

世界債券マザーファンド

(略)

(運用方法)

(略)

投資態度

日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。

金利・為替予測に基づき、通貨別投資配分、デュレーション、残存期間構成のリスクをベンチマーク(シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース))に対して限定的に取ることにより、長期・安定的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。

(略)

<訂正後>

(略)

世界債券マザーファンド

(略)

(運用方法)

(略)

投資態度

日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。

金利・為替予測に基づき、通貨別投資配分、デュレーション、残存期間構成のリスクをベンチマーク(シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース))に対して限定的に取ることにより、長期・安定的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。

(略)

(3) 【運用体制】

< 訂正前 >

（略）

ファンドの運用体制等は平成25年11月14日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

< 訂正後 >

（略）

ファンドの運用体制等は平成26年5月14日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

4【手数料等及び税金】

（3）【信託報酬等】

< 更新後 >

（略）

信託財産の純資産総額 × 年1.62%（税抜 年1.5%）

（略）

委託会社	販売会社	受託会社
年0.8208% （税抜 年0.76%）	年0.7128% （税抜 年0.66%）	年0.0864% （税抜 年0.08%）

（略）

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

（5）【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

（略）

個人の受益者に対する課税

（略）

1．収益分配金の課税

（略）

原則として、10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。

（略）

2．解約時および償還時の課税

（略）

10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

（略）

平成26年1月1日以降の税率は、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）となる予定です。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として

7.147% (所得税7%、復興特別所得税0.147%) の税率 で源泉徴収されます。

(略)

平成26年1月1日以降の税率は、15.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%) となる予定です。

(略)

上記は平成25年8月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

<訂正後>

(略)

個人の受益者に対する課税

(略)

1. 収益分配金の課税

(略)

原則として、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%) の税率 で源泉徴収(申告不要)されます。

(略)

2. 解約時および償還時の課税

(略)

20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%) の税率 による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%) の税率 で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

(略)

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として

15.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%) の税率 で源泉徴収されます。

(略)

上記は平成26年2月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

5【運用状況】

<更新後>

(1)【投資状況】

平成26年2月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	159,105,553	98.83
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		1,883,885	1.17
純資産総額		160,989,438	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成26年2月28日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	国内株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		84,630,893	0.6495 0.6879	54,967,766 58,217,591		36.16
日本	国内債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		35,711,642	1.2753 1.2988	45,543,058 46,382,280		28.81
日本	世界株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		23,410,682	1.3676 1.5591	32,016,449 36,499,594		22.67
日本	世界債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		7,865,325	2.1244 2.2893	16,709,097 18,006,088		11.18

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成26年2月28日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.83
合計	98.83

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成26年2月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第3計算期間末日 (平成16年8月16日)	35,326,228 (分配付) 35,326,228 (分配落)	9,734 (分配付) 9,734 (分配落)
第4計算期間末日 (平成17年8月15日)	47,414,130 (分配付) 47,414,130 (分配落)	10,969 (分配付) 10,969 (分配落)
第5計算期間末日 (平成18年8月14日)	63,266,397 (分配付) 63,266,397 (分配落)	12,663 (分配付) 12,663 (分配落)
第6計算期間末日 (平成19年8月14日)	102,940,635 (分配付) 102,940,635 (分配落)	13,543 (分配付) 13,543 (分配落)
第7計算期間末日 (平成20年8月14日)	98,881,658 (分配付) 98,881,658 (分配落)	11,784 (分配付) 11,784 (分配落)
第8計算期間末日 (平成21年8月14日)	86,379,568 (分配付) 86,379,568 (分配落)	10,008 (分配付) 10,008 (分配落)

第9計算期間末日 (平成22年 8月16日)	99,480,790 (分配付) 99,480,790 (分配落)	9,297 (分配付) 9,297 (分配落)
第10計算期間末日 (平成23年 8月15日)	99,431,096 (分配付) 99,431,096 (分配落)	9,040 (分配付) 9,040 (分配落)
第11計算期間末日 (平成24年 8月14日)	106,267,093 (分配付) 106,267,093 (分配落)	9,100 (分配付) 9,100 (分配落)
第12計算期間末日 (平成25年 8月14日)	145,024,652 (分配付) 145,024,652 (分配落)	12,227 (分配付) 12,227 (分配落)
平成25年 2月末日	132,588,173	10,885
3月末日	138,418,363	11,294
4月末日	149,196,731	12,129
5月末日	149,782,892	12,113
6月末日	146,653,938	11,900
7月末日	149,311,752	12,029
8月末日	146,616,520	11,917
9月末日	153,434,441	12,459
10月末日	156,588,199	12,609
11月末日	161,074,786	13,058
12月末日	166,476,020	13,383
平成26年 1月末日	161,271,426	12,909
2月末日	160,989,438	12,952

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率 (%)
第3計算期間	1.76
第4計算期間	12.68
第5計算期間	15.44
第6計算期間	6.94
第7計算期間	12.98
第8計算期間	15.07
第9計算期間	7.10
第10計算期間	2.76
第11計算期間	0.66
第12計算期間	34.36
第12計算期間末日から 平成26年2月末日までの期間	5.92

(注) 「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。ただし、第12計算期間末日から平成26年2月末日までの期間については平成26年2月末日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第3計算期間	13,025,508	4,655,349	36,292,817
第4計算期間	9,830,307	2,897,470	43,225,654

第5計算期間	10,729,949	3,995,557	49,960,046
第6計算期間	33,001,755	6,953,467	76,008,334
第7計算期間	12,933,506	5,028,832	83,913,008
第8計算期間	18,528,760	16,130,040	86,311,728
第9計算期間	24,778,100	4,081,712	107,008,116
第10計算期間	12,990,676	10,002,731	109,996,061
第11計算期間	11,335,821	4,561,078	116,770,804
第12計算期間	11,339,218	9,500,382	118,609,640
第13計算期期首から 平成26年2月28日までの期間	9,375,491	3,692,164	124,292,967

< 参考 >

「国内債券マザーファンド」

(1) 投資状況

平成26年2月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	2,120,079,850	85.77
特殊債券	日本	202,913,000	8.21
社債券	日本	110,769,000	4.48
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		38,147,443	1.54
純資産総額		2,471,909,293	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成26年2月28日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	第106回利付国債(5年)	国債証券		123,000	100.25 100.2820	123,309,630 123,346,860	0.200000 2017/09/20	4.99
日本	第315回利付国債(10年)	国債証券		110,000	105.71 105.9710	116,283,200 116,568,100	1.200000 2021/06/20	4.72
日本	第77回利付国債(20年)	国債証券		102,000	113.85 114.2040	116,134,140 116,488,080	2.000000 2025/03/20	4.71
日本	第7回東日本旅客鉄道	社債券		100,000	110.87 110.7690	110,873,000 110,769,000	3.300000 2017/08/25	4.48
日本	第113回利付国債(5年)	国債証券		108,000	100.56 100.6400	108,605,880 108,691,200	0.300000 2018/06/20	4.40
日本	第103回利付国債(5年)	国債証券		106,000	100.58 100.6060	106,621,160 106,642,360	0.300000 2017/03/20	4.31
日本	第28回中日本高速道路	特殊債券		100,000	101.97 102.0730	101,978,000 102,073,000	0.782000 2018/03/20	4.13
日本	第3回緑資源債券(財投機関債)	特殊債券		100,000	100.90 100.8400	100,908,000 100,840,000	1.710000 2014/09/25	4.08
日本	第325回利付国債(10年)	国債証券		93,000	102.38 102.7110	95,221,770 95,521,230	0.800000 2022/09/20	3.86
日本	第331回利付国債(10年)	国債証券		95,000	100.04 100.3620	95,042,750 95,343,900	0.600000 2023/09/20	3.86
日本	第140回利付国債(20年)	国債証券		83,000	105.43 105.8190	87,514,370 87,829,770	1.700000 2032/09/20	3.55
日本	第299回利付国債(10年)	国債証券		74,000	105.60 105.6510	78,147,700 78,181,740	1.300000 2019/03/20	3.16
日本	第88回利付国債(20年)	国債証券		66,000	117.85 118.1810	77,782,980 77,999,460	2.300000 2026/06/20	3.16
日本	第110回利付国債(20年)	国債証券		67,000	114.80 115.4400	76,920,020 77,344,800	2.100000 2029/03/20	3.13
日本	第312回利付国債(10年)	国債証券		67,000	105.79 105.9950	70,881,980 71,016,650	1.200000 2020/12/20	2.87
日本	第99回利付国債(5年)	国債証券		69,000	100.80 100.8000	69,554,760 69,552,000	0.400000 2016/09/20	2.81
日本	第28回利付国債(30年)	国債証券		58,000	118.53 118.1920	68,752,620 68,551,360	2.500000 2038/03/20	2.77
日本	第102回利付国債(5年)	国債証券		68,000	100.56 100.5850	68,386,240 68,397,800	0.300000 2016/12/20	2.77
日本	第310回利付国債(10年)	国債証券		60,000	104.46 104.6960	62,678,400 62,817,600	1.000000 2020/09/20	2.54

日本	第115回利付国債(5年)	国債証券	54,000	100.07 100.1570	54,039,920 54,084,780	0.200000 2018/09/20	2.19
日本	第321回利付国債(10年)	国債証券	51,000	104.13 104.4720	53,108,340 53,280,720	1.000000 2022/03/20	2.16
日本	第294回利付国債(10年)	国債証券	48,000	106.63 106.6380	51,182,400 51,186,240	1.700000 2018/06/20	2.07
日本	第329回利付国債(10年)	国債証券	50,000	102.04 102.3460	51,020,500 51,173,000	0.800000 2023/06/20	2.07
日本	第35回利付国債(30年)	国債証券	47,000	108.80 108.3730	51,137,880 50,935,310	2.000000 2041/09/20	2.06
日本	第109回利付国債(5年)	国債証券	47,000	99.75 99.8390	46,884,850 46,924,330	0.100000 2018/03/20	1.90
日本	第121回利付国債(20年)	国債証券	41,000	110.68 111.2770	45,381,670 45,623,570	1.900000 2030/09/20	1.85
日本	第303回利付国債(10年)	国債証券	40,000	106.53 106.6420	42,612,000 42,656,800	1.400000 2019/09/20	1.73
日本	第119回利付国債(20年)	国債証券	38,000	109.47 110.0530	41,599,740 41,820,140	1.800000 2030/06/20	1.69
日本	第41回利付国債(30年)	国債証券	38,000	101.60 101.2000	38,611,420 38,456,000	1.700000 2043/12/20	1.56
日本	第44回利付国債(20年)	国債証券	28,000	113.54 113.7000	31,793,720 31,836,000	2.500000 2020/03/20	1.29

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成26年2月28日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
国債証券	85.77
特殊債券	8.21
社債券	4.48
合計	98.46

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「国内株式マザーファンド」

(1) 投資状況

平成26年2月28日現在

(単位:円)

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	1,862,146,600	97.77
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		42,430,313	2.23
純資産総額		1,904,576,913	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成26年2月28日現在

国 / 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段: 帳簿価額 下段: 評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	14,800	5,900.00 5,839.00	87,320,000 86,417,200		4.54
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	136,500	602.00 587.00	82,173,000 80,125,500		4.21
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	11,600	4,764.00 4,540.00	55,262,400 52,664,000		2.77
日本	日立製作所	株式	電気機器	51,000	780.00 803.00	39,780,000 40,953,000		2.15
日本	KDDI	株式	情報・通信業	6,500	5,681.00 6,201.00	36,926,500 40,306,500		2.12
日本	富士重工業	株式	輸送用機器	13,400	2,719.49 2,753.00	36,441,213 36,890,200		1.94

日本	ソフトバンク	株式	情報・通信業	4,800	7,375.00 7,668.00	35,400,000 36,806,400		1.93
日本	エムスリー	株式	サービス業	106	297,300.00 338,500.00	31,513,800 35,881,000		1.88
日本	オリックス	株式	その他金融業	23,200	1,522.00 1,500.00	35,310,400 34,800,000		1.83
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	160,700	214.00 209.00	34,389,800 33,586,300		1.76
日本	荏原製作所	株式	機械	47,000	655.00 688.00	30,785,000 32,336,000		1.70
日本	東京建物	株式	不動産業	39,000	917.00 826.00	35,763,000 32,214,000		1.69
日本	三井不動産	株式	不動産業	10,000	3,230.00 3,027.00	32,300,000 30,270,000		1.59
日本	丸紅	株式	卸売業	41,000	711.00 713.00	29,151,000 29,233,000		1.53
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	8,400	3,186.00 3,232.00	26,762,400 27,148,800		1.43
日本	S M C	株式	機械	1,000	23,990.00 25,815.00	23,990,000 25,815,000		1.36
日本	オムロン	株式	電気機器	6,000	3,900.00 4,275.00	23,400,000 25,650,000		1.35
日本	S C S K	株式	情報・通信業	8,300	2,875.00 3,065.00	23,862,500 25,439,500		1.34
日本	住友不動産	株式	不動産業	6,000	4,459.00 4,093.00	26,754,000 24,558,000		1.29
日本	朝日インテック	株式	精密機器	5,600	3,915.00 4,365.00	21,924,000 24,444,000		1.28
日本	ヤフー	株式	情報・通信業	37,600	582.47 645.00	21,901,233 24,252,000		1.27
日本	塩野義製薬	株式	医薬品	11,000	2,012.00 2,200.00	22,132,000 24,200,000		1.27
日本	野村ホールディングス	株式	証券・商品 先物取引業	35,100	693.00 687.00	24,324,300 24,113,700		1.27
日本	三菱地所	株式	不動産業	10,000	2,570.00 2,403.00	25,700,000 24,030,000		1.26
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	6,500	3,680.00 3,647.00	23,920,000 23,705,500		1.24
日本	サトーホールディングス	株式	機械	9,800	2,324.00 2,417.00	22,775,200 23,686,600		1.24
日本	三菱電機	株式	電気機器	19,000	1,188.00 1,205.00	22,572,000 22,895,000		1.20
日本	日立金属	株式	鉄鋼	15,000	1,478.98 1,519.00	22,184,824 22,785,000		1.20
日本	安川電機	株式	電気機器	15,000	1,406.00 1,512.00	21,090,000 22,680,000		1.19
日本	マツダ	株式	輸送用機器	46,000	491.00 489.00	22,586,000 22,494,000		1.18

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成26年2月28日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	建設業	2.25
	食料品	1.88
	繊維製品	1.35
	化学	4.61
	医薬品	1.27
	石油・石炭製品	0.49
	ゴム製品	0.92
	ガラス・土石製品	1.32
	鉄鋼	2.96
	非鉄金属	2.11
	金属製品	2.14
	機械	8.91
	電気機器	14.46
	輸送用機器	9.66
	精密機器	2.50
	その他製品	1.53
	電気・ガス業	0.52
	情報・通信業	8.86
	卸売業	4.68
	小売業	1.04
	銀行業	9.27
	証券・商品先物取引業	1.27
	保険業	1.17

	その他金融業	1.83
	不動産業	5.83
	サービス業	4.93
合計		97.77

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

<参考>

「世界債券マザーファンド」

（１）投資状況

平成26年2月28日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	256,569,321	39.42
	ベルギー	115,489,993	17.74
	フランス	85,802,593	13.18
	ドイツ	79,495,648	12.21
	イギリス	50,079,364	7.69
	オーストラリア	13,827,305	2.12
	カナダ	9,266,856	1.42
	ポーランド	8,968,021	1.38
	メキシコ	6,437,221	0.99
	スウェーデン	3,962,237	0.61
	マレーシア	3,002,361	0.46
	シンガポール	2,463,943	0.38
ノルウェー	1,634,525	0.25	
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		13,880,512	2.15
純資産総額		650,879,900	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成26年2月28日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	券面総額	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
アメリカ	3.125 T-NOTE 170131	国債証券		674,000.00	10,924.30 10,922.3135	73,629,812 73,616,393	3.125000 2017/01/31	11.31
アメリカ	3.25 T-NOTE 160531	国債証券		533,000.00	10,855.41 10,839.4872	57,859,363 57,774,466	3.250000 2016/05/31	8.88
アメリカ	1.875 T-NOTE 200630	国債証券		537,000.00	10,118.34 10,166.9221	54,335,493 54,596,370	1.875000 2020/06/30	8.39
フランス	3.75 O.A.T 191025	国債証券		295,000.00	15,951.06 16,060.0700	47,055,641 47,377,206	3.750000 2019/10/25	7.28
ベルギー	3.75 BEL GOVT 150928	国債証券		220,000.00	14,778.56 14,763.1900	32,512,837 32,479,018	3.750000 2015/09/28	4.99
ドイツ	4.25 BUND 180704	国債証券		194,000.00	16,248.73 16,295.5487	31,522,541 31,613,364	4.250000 2018/07/04	4.86
ベルギー	3.75 BEL GOVT 200928	国債証券		197,000.00	15,918.92 16,036.3125	31,360,277 31,591,535	3.750000 2020/09/28	4.85
ベルギー	4.25 BEL GOVT 210928	国債証券		141,000.00	16,411.54 16,553.3875	23,140,273 23,340,276	4.250000 2021/09/28	3.59
アメリカ	3.75 T-NOTE 181115	国債証券		201,000.00	11,282.68 11,293.0406	22,678,201 22,699,011	3.750000 2018/11/15	3.49
ベルギー	4.25 BEL GOVT 410328	国債証券		120,000.00	16,577.14 16,872.7162	19,892,574 20,247,259	4.250000 2041/03/28	3.11
ドイツ	4 BUND 160704	国債証券		110,000.00	15,259.30 15,247.4237	16,785,232 16,772,166	4.000000 2016/07/04	2.58
ドイツ	2.25 BUND 210904	国債証券		101,000.00	15,030.81 15,153.7912	15,181,119 15,305,329	2.250000 2021/09/04	2.35

フランス	3.75 O.A.T 210425	国債証券	94,000.00	16,042.60 16,183.7487	15,080,045 15,212,723	3.750000 2021/04/25	2.34
アメリカ	4.375 T-BOND 380215	国債証券	120,000.00	11,563.81 11,725.4892	13,876,582 14,070,586	4.375000 2038/02/15	2.16
フランス	5.5 O.A.T 290425	国債証券	73,000.00	18,701.34 18,973.8575	13,651,981 13,850,915	5.500000 2029/04/25	2.13
オーストラリア	5.25 AUST GOVT 190315	国債証券	139,000.00	9,915.89 9,947.7018	13,783,093 13,827,305	5.250000 2019/03/15	2.12
アメリカ	3.625 T-NOTE 210215	国債証券	116,000.00	11,190.70 11,236.4957	12,981,213 13,034,334	3.625000 2021/02/15	2.00
イギリス	4 GILT 160907	国債証券	66,000.00	18,412.55 18,378.5228	12,152,283 12,129,825	4.000000 2016/09/07	1.86
アメリカ	2 T-NOTE 230215	国債証券	110,000.00	9,698.63 9,772.7010	10,668,498 10,749,970	2.000000 2023/02/15	1.65
イギリス	4.25 GILT 360307	国債証券	55,000.00	19,139.04 19,298.9802	10,526,476 10,614,439	4.250000 2036/03/07	1.63
アメリカ	2.75 T-BOND 420815	国債証券	116,000.00	8,499.24 8,644.9898	9,859,127 10,028,187	2.750000 2042/08/15	1.54
イギリス	4.25 GILT 551207	国債証券	48,000.00	19,953.16 20,144.5760	9,577,520 9,669,396	4.250000 2055/12/07	1.49
ポーランド	2.5 POLAND 180725	国債証券	280,000.00	3,186.73 3,202.8649	8,922,850 8,968,021	2.500000 2018/07/25	1.38
ドイツ	4.25 BUND 390704	国債証券	44,000.00	18,535.04 18,840.3962	8,155,418 8,289,774	4.250000 2039/07/04	1.27
ベルギー	1.25 BEL GOVT 180622	国債証券	55,000.00	14,158.07 14,239.8262	7,786,939 7,831,904	1.250000 2018/06/22	1.20
ドイツ	4 BUND 370104	国債証券	42,000.00	17,624.56 17,892.8912	7,402,319 7,515,014	4.000000 2037/01/04	1.15
イギリス	3.75 GILT 200907	国債証券	39,000.00	18,655.00 18,698.3860	7,275,450 7,292,370	3.750000 2020/09/07	1.12
メキシコ	6.5 MEXICAN BONOS 210610	国債証券	810,000.00	789.76 794.7187	6,397,097 6,437,221	6.500000 2021/06/10	0.99
フランス	4.25 O.A.T 231025	国債証券	37,000.00	16,563.16 16,781.1800	6,128,372 6,209,036	4.250000 2023/10/25	0.95
カナダ	3.75 CAN GOVT 190601	国債証券	47,000.00	10,105.95 10,141.0513	4,749,801 4,766,294	3.750000 2019/06/01	0.73

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成26年2月28日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
国債証券	97.87
合計	97.87

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「世界株式マザーファンド」

(1) 投資状況

平成26年2月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率 (%)
株式	アメリカ	747,953,060	64.32
	イギリス	110,491,896	9.50
	スウェーデン	77,685,653	6.68
	オーストラリア	46,968,039	4.04
	スイス	43,733,670	3.76
	フランス	26,458,054	2.28
	ベルギー	19,537,343	1.68
	デンマーク	17,581,819	1.51
	スペイン	16,733,089	1.44
	香港	13,483,939	1.16
	ドイツ	11,606,999	1.00
	イタリア	8,636,731	0.74
	フィンランド	7,629,218	0.66

	シンガポール	7,205,785	0.62
投資証券	オーストラリア	1,676,961	0.14
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		5,498,620	0.47
純資産総額		1,162,880,876	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成26年2月28日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
アメリカ	GOOGLE INC-CL A	株式	ソフトウェア・サービス	205	118,246.32 124,286.26	24,240,496 25,478,684		2.19
アメリカ	APPLE INC	株式	テクノロジー・ ハードウェア および機器	454	52,245.26 53,790.67	23,719,352 24,420,968		2.10
アメリカ	HARLEY-DAVIDSON INC	株式	自動車・ 自動車部品	3,520	6,577.16 6,666.87	23,151,634 23,467,403		2.02
アメリカ	MARKEL CORP	株式	保険	400	54,711.19 58,258.71	21,884,479 23,303,484		2.00
アメリカ	ORACLE CORP	株式	ソフトウェア・ サービス	5,585	3,743.23 3,970.56	20,905,977 22,175,594		1.91
アメリカ	FIRST REPUBLIC BANK/CA	株式	銀行	4,095	5,012.38 5,264.18	20,525,736 21,556,823		1.85
アメリカ	TD AMERITRADE HOLDING CORP	株式	各種金融	6,400	3,151.98 3,366.05	20,172,702 21,542,776		1.85
アメリカ	AMERICAN EXPRESS CO	株式	各種金融	2,290	8,735.23 9,204.16	20,003,696 21,077,532		1.81
スウェーデン	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	株式	銀行	3,980	4,946.96 5,170.76	19,688,920 20,579,624		1.77
アメリカ	PFIZER INC	株式	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	6,103	3,143.82 3,285.52	19,186,792 20,051,566		1.72
アメリカ	M & T BANK CORP	株式	銀行	1,650	11,460.09 11,792.41	18,909,156 19,457,491		1.67
アメリカ	TRIPADVISOR INC	株式	小売	1,895	7,863.65 10,165.45	14,901,619 19,263,540		1.66
アメリカ	EOG RESOURCES INC	株式	エネルギー	1,000	17,661.10 19,110.69	17,661,105 19,110,691		1.64
アメリカ	EXXON MOBIL CORP	株式	エネルギー	1,815	9,154.21 9,769.92	16,614,894 17,732,422		1.52
アメリカ	US BANCORP	株式	銀行	4,220	4,058.23 4,193.81	17,125,736 17,697,884		1.52
スウェーデン	INVESTOR AB-B SHS	株式	各種金融	4,970	3,391.35 3,560.37	16,855,034 17,695,063		1.52
アメリカ	WELLPOINT INC	株式	ヘルスケア機器・ サービス	1,920	8,825.96 9,101.20	16,945,853 17,474,310		1.50
アメリカ	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	株式	各種金融	1,490	11,229.71 11,680.28	16,732,268 17,403,624		1.50
アメリカ	WAL-MART STORES INC	株式	食品・生活必需品 小売り	2,205	7,423.27 7,600.64	16,368,312 16,759,425		1.44
アメリカ	MARTIN MARIETTA MATERIALS	株式	素材	1,340	11,474.36 12,500.90	15,375,650 16,751,208		1.44
アメリカ	MICROSOFT CORP	株式	ソフトウェア・ サービス	4,270	3,688.18 3,859.44	15,748,567 16,479,844		1.42
アメリカ	WATERS CORP	株式	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	1,400	10,897.38 11,438.68	15,256,340 16,014,162		1.38
スウェーデン	ATLAS COPCO AB-A SHS	株式	資本財	5,540	2,732.49 2,817.00	15,137,994 15,606,180		1.34
スイス	NESTLE SA-REG	株式	食品・飲料・ タバコ	2,010	7,631.54 7,631.54	15,339,395 15,339,395		1.32
フランス	TOTAL SA	株式	エネルギー	2,312	5,964.53 6,476.01	13,791,608 14,972,546		1.29
アメリカ	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	株式	食品・飲料・ タバコ	1,810	7,962.53 8,234.71	14,412,185 14,904,830		1.28
アメリカ	PROGRESSIVE CORP	株式	保険	5,930	2,334.42 2,464.90	13,843,146 14,616,911		1.26
アメリカ	SCHLUMBERGER LTD	株式	エネルギー	1,505	9,022.70 9,436.58	13,579,177 14,202,061		1.22
アメリカ	FASTENAL CO	株式	資本財	2,860	4,521.03 4,849.28	12,930,171 13,868,957		1.19

アメリカ	TJX COMPANIES INC	株式	小売	2,240	6,054.21	13,561,445		
					6,190.81	13,867,428		1.19

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成26年2月28日現在

種類 / 業種別		投資比率(%)
株式	エネルギー	8.38
	素材	6.72
	資本財	10.83
	商業・専門サービス	1.87
	運輸	1.16
	自動車・自動車部品	2.82
	耐久消費財・アパレル	0.59
	消費者サービス	0.53
	小売	5.85
	食品・生活必需品小売り	3.25
	食品・飲料・タバコ	6.43
	家庭用品・パーソナル用品	1.66
	ヘルスケア機器・サービス	3.46
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.86
	銀行	9.54
	各種金融	11.37
	保険	4.95
	不動産	0.41
	ソフトウェア・サービス	7.63
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.59
	電気通信サービス	0.30
	半導体・半導体製造装置	2.17
	小計	99.38
投資証券		0.14
合計		99.53

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「短期資産マザーファンド」

当ファンドは、当該マザーファンドへの投資を行っていないため記載を省略しております。

[参考情報]

運用実績

1 基準価額・純資産の推移(2004年2月27日～2014年2月28日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものと計算

2 分配の推移

2013年 8月	0円
2012年 8月	0円
2011年 8月	0円
2010年 8月	0円
2009年 8月	0円
2008年 8月	0円
設定来累計	0円

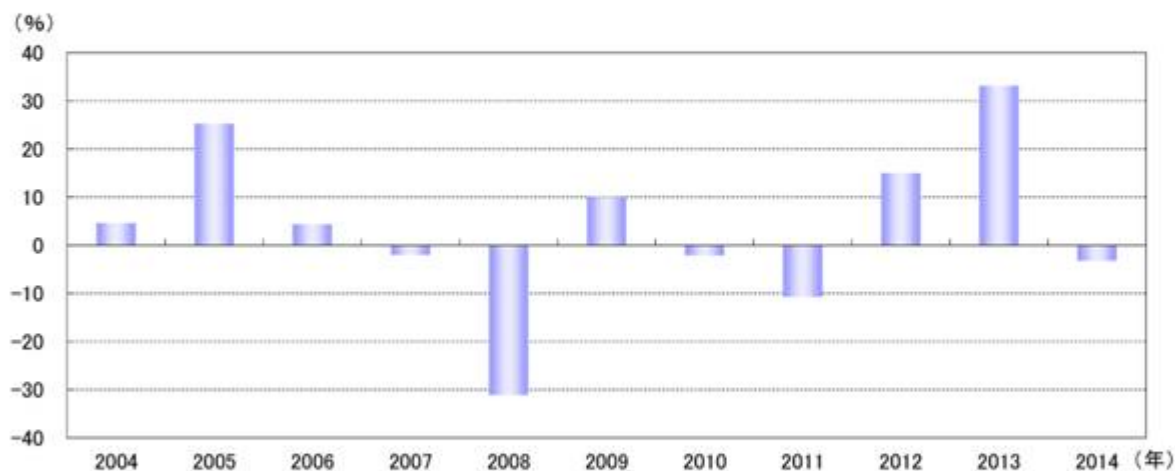
・分配金は1万口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2014年2月28日現在)

資産別構成	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	35.4%	円	66.2%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	1.6%
国内債券	28.4%	アメリカドル	19.0%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	日本	1.5%
外国株式	22.6%	ユーロ	6.7%	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	日本	1.0%
外国債券	10.9%	イギリスポンド	3.0%	日立製作所	株式	電気機器	日本	0.8%
		スウェーデンクローネ	1.6%	KDDI	株式	情報・通信業	日本	0.8%
		オーストラリアドル	1.2%	第106回利付国債(5年)	債券	国債	日本	1.4%
		スイスフラン	0.9%	第315回利付国債(10年)	債券	国債	日本	1.4%
		デンマーククローネ	0.3%	第77回利付国債(20年)	債券	国債	日本	1.4%
コールローン他 (負債控除後)	2.7%	その他	1.1%	第7回東日本旅客鉄道	債券	社債	日本	1.3%
合計	100.0%	合計	100.0%	第113回利付国債(5年)	債券	国債	日本	1.3%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・投資信託証券(REITを含む)の組み入れがある場合、株式に含めて表示

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2014年は2月28日までの収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

<追加>

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期中間計算期間（平成25年8月15日から平成26年2月14日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

[次へ](#)

三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)

(1) 中間貸借対照表

(単位:円)

第13期中間計算期間末
[平成26年2月14日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,155,779
親投資信託受益証券	158,578,979
未収利息	5
流動資産合計	161,734,763
資産合計	161,734,763
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	66,687
未払委託者報酬	1,183,722
その他未払費用	2,945
流動負債合計	1,253,354
負債合計	1,253,354
純資産の部	
元本等	
元本	¹ 125,331,917
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	35,149,492
(分配準備積立金)	17,624,204
元本等合計	160,481,409
純資産合計	160,481,409
負債純資産合計	161,734,763

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第 13 期中間計算期間 自 平成25年 8月15日 至 平成26年 2月14日
営業収益	
受取利息	661
有価証券売買等損益	8,498,169
営業収益合計	8,498,830
営業費用	
受託者報酬	66,687
委託者報酬	1,183,722
その他費用	2,945
営業費用合計	1,253,354
営業利益	7,245,476
経常利益	7,245,476
中間純利益	7,245,476
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	150,445
期首剰余金又は期首欠損金 ()	26,415,012
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,209,139
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,209,139
剰余金減少額又は欠損金増加額	569,690
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	569,690
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	35,149,492

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 13 期中間計算期間末 [平成26年2月14日現在]
1 期首元本額	118,609,640円
期中追加設定元本額	9,285,152円
期中一部解約元本額	2,562,875円
2 受益権の総数	125,331,917口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2805円 (12,805円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 13 期中間計算期間末 [平成26年2月14日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

< 参考 >

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。
中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

[前へ](#) [次へ](#)

「国内債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[平成26年2月14日現在]
		金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		58,119,271
国債証券		2,120,400,820
特殊債券		202,936,000
社債券		110,834,000
未収利息		9,430,940
前払費用		424,144
流動資産合計		2,502,145,175
資産合計		
負債の部		
流動負債		
未払金		20,036,000
流動負債合計		20,036,000
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本	1	1,911,617,262
剰余金		
剰余金又は欠損金 ()		570,491,913
元本等合計		2,482,109,175
純資産合計		2,482,109,175
負債純資産合計		2,502,145,175

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月8日から8月7日まで、および8月8日から翌年2月7日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

		[平成26年2月14日現在]
1 期首		平成25年8月15日
期首元本額		1,972,967,920円
期首からの追加設定元本額		180,030,774円
期首からの一部解約元本額		241,381,432円
元本の内訳 *		
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (安定型)		429,454,741円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (安定成長型)		248,234,249円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (成長型)		157,603,455円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (積極型)		163,788,807円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020		185,603,955円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030		195,897,634円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040		137,672,664円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (安定型)		63,054,539円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (安定成長型)		73,906,174円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (成長型)		36,042,905円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (積極型)		30,619,211円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020		82,095,965円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030		61,727,723円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040		45,915,240円
(合 計)		1,911,617,262円
2 受益権の総数		1,911,617,262口
3 1口当たり純資産額		1.2984円
(1万口当たり純資産額)		(12,984円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成26年2月14日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

（有価証券関係に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

「国内株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[平成26年2月14日現在]
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		31,958,827
株式		1,825,147,900
未収入金		64,545,568
未収配当金		1,143,000
未収利息		53
流動資産合計		1,922,795,348
資産合計		1,922,795,348
負債の部		
流動負債		
未払金		64,272,292
流動負債合計		64,272,292
負債合計		64,272,292
純資産の部		
元本等		
元本	1	2,755,188,839
剰余金		
剰余金又は欠損金()	2	896,665,783
元本等合計		1,858,523,056
純資産合計		1,858,523,056
負債純資産合計		1,922,795,348

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月8日から8月7日まで、および8月8日から翌年2月7日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

		[平成26年2月14日現在]
1 期首		平成25年8月15日
期首元本額		3,010,832,184円
期首からの追加設定元本額		181,397,254円
期首からの一部解約元本額		437,040,599円
元本の内訳*		
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)		303,817,899円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)		366,481,063円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)		370,051,418円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)		530,675,274円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020		138,690,023円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030		218,152,109円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040		265,180,593円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)		44,635,527円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)		109,308,531円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)		84,539,801円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)		99,460,466円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2020		58,687,342円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2030		72,895,257円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2040		92,613,536円
(合計)		2,755,188,839円
2 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。		896,665,783円
3 受益権の総数		2,755,188,839口
4 1口当たり純資産額		0.6746円
(1万口当たり純資産額)		(6,746円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成26年2月14日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

（有価証券関係に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

「世界債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[平成26年2月14日現在]
		金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
預金		921,312
コール・ローン		6,585,644
国債証券		635,239,183
未収利息		6,280,954
前払費用		1,239,102
流動資産合計		650,266,195
資産合計		650,266,195
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本	1	285,148,358
剰余金		
剰余金又は欠損金 ()		365,117,837
元本等合計		650,266,195
純資産合計		650,266,195
負債純資産合計		650,266,195

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月8日から8月7日まで、および8月8日から翌年2月7日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は個別法に基づき、原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

		[平成26年2月14日現在]
1 期首		平成25年8月15日
期首元本額		285,469,812円
期首からの追加設定元本額		17,899,740円
期首からの一部解約元本額		18,221,194円
元本の内訳*		
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)		49,404,229円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)		40,408,136円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)		34,851,434円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)		23,543,269円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020		22,866,206円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030		27,473,310円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040		26,737,557円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)		7,219,582円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)		12,033,062円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)		7,979,327円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)		4,433,642円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2020		10,149,756円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2030		8,861,913円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2040		9,186,935円
(合計)		285,148,358円
2 受益権の総数		285,148,358口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)		2,2804円 (22,804円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成26年2月14日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

（有価証券関係に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

「世界株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[平成26年2月14日現在]
		金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
預金		1,669,089
コール・ローン		12,250,971
株式		1,143,598,885
投資証券		1,671,865
未収配当金		890,312
未収利息		20
流動資産合計		1,160,081,142
資産合計		1,160,081,142
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本	1	759,303,696
剰余金		
剰余金又は欠損金 ()		400,777,446
元本等合計		1,160,081,142
純資産合計		1,160,081,142
負債純資産合計		1,160,081,142

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月8日から8月7日まで、および8月8日から翌年2月7日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は個別法に基づき、原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

		[平成26年2月14日現在]
1 期首		平成25年8月15日
期首元本額		811,935,916円
期首からの追加設定元本額		60,428,881円
期首からの一部解約元本額		113,061,101円
元本の内訳*		
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)		80,125,003円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)		92,920,291円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)		104,512,966円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)		163,012,309円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020		37,505,527円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030		55,315,577円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040		72,110,264円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)		11,746,598円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)		27,676,447円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)		23,926,081円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)		30,533,915円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020		16,656,710円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030		17,817,953円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040		25,444,055円
(合計)		759,303,696円
2 受益権の総数		759,303,696口
3 1口当たり純資産額		1.5278円
(1万口当たり純資産額)		(15,278円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成26年2月14日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

（有価証券関係に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

「短期資産マザーファンド」の状況
該当事項はありません。

[前へ](#)

2【ファンドの現況】

<更新後>

【純資産額計算書】

平成26年2月28日現在
(単位:円)

資産総額	162,554,197
負債総額	1,564,759
純資産総額(-)	160,989,438
発行済口数	124,292,967 口
1口当たり純資産価額(/)	1.2952 (1万口当たり 12,952)

<参考>

「国内債券マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成26年2月28日現在
(単位:円)

資産総額	2,471,909,293
負債総額	
純資産総額(-)	2,471,909,293
発行済口数	1,903,225,822 口
1口当たり純資産価額(/)	1.2988 (1万口当たり 12,988)

<参考>

「国内株式マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成26年2月28日現在
(単位:円)

資産総額	1,941,889,042
負債総額	37,312,129
純資産総額(-)	1,904,576,913
発行済口数	2,768,875,595 口
1口当たり純資産価額(/)	0.6879 (1万口当たり 6,879)

<参考>

「世界債券マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成26年2月28日現在
(単位:円)

資産総額	650,879,900
負債総額	
純資産総額(-)	650,879,900
発行済口数	284,313,401 口
1口当たり純資産価額(/)	2.2893 (1万口当たり 22,893)

<参考>

「世界株式マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成26年2月28日現在
(単位:円)

資産総額	1,162,880,876
負債総額	
純資産総額(-)	1,162,880,876
発行済口数	745,888,615 口
1口当たり純資産価額(/)	1.5591 (1万口当たり 15,591)

<参考>

「短期資産マザーファンド」の現況

当ファンドは、当該マザーファンドへの投資を行っていないため記載を省略しております。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

<訂正前>

平成25年8月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

<訂正後>

平成26年2月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

<訂正前>

(略)

ファンドの運用体制等は平成25年8月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

<訂正後>

(略)

ファンドの運用体制等は平成26年2月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年2月28日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	477	6,809,598
追加型公社債投資信託	18	723,171
単位型株式投資信託	21	430,189
単位型公社債投資信託	5	185,525
合計	521	8,148,482

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度に係る中間会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

（第28期事業年度の財務諸表は省略）

<追加>
 中間財務諸表
 (1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		第29期中間会計期間 (平成25年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		23,548,500
有価証券		6,562,983
前払費用		236,694
未収入金		335,237
未収委託者報酬		4,948,498
未収収益		56,552
繰延税金資産		385,903
金銭の信託		30,000
その他		57,563
流動資産合計		36,161,935
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	259,238
器具備品	1	174,123
土地		1,205,031
有形固定資産合計		1,638,393
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		1,060,576
ソフトウェア仮勘定		242,958
無形固定資産合計		1,319,357
投資その他の資産		
投資有価証券		16,782,208
関係会社株式		320,136
長期性預金		2,000,000
長期差入保証金		819,880
繰延税金資産		49,612
その他		15,035
投資その他の資産合計		19,986,873
固定資産合計		22,944,625
資産合計		59,106,560

(単位：千円)

第29期中間会計期間
(平成25年9月30日現在)

(負債の部)

流動負債

預り金		61,657
未払金		
未払収益分配金		63,875
未払償還金		946,113
未払手数料		1,982,655
その他未払金		72,079
未払費用		1,409,174
未払消費税等	2	176,997
未払法人税等		1,913,828
賞与引当金		534,891
その他		400,856
流動負債合計		<u>7,562,129</u>

固定負債

退職給付引当金		246,154
役員退職慰労引当金		53,775
時効後支払損引当金		198,603
固定負債合計		<u>498,533</u>

負債合計

8,060,662

(純資産の部)

株主資本

資本金		2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		222,096
資本剰余金合計		<u>222,096</u>
利益剰余金		
利益準備金		342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		6,998,000
繰越利益剰余金		39,994,517
利益剰余金合計		<u>47,335,107</u>
株主資本合計		<u>49,557,335</u>

評価・換算差額等

その他有価証券		1,488,562
評価差額金		
評価・換算差額等合計		<u>1,488,562</u>

純資産合計

51,045,897

負債純資産合計

59,106,560

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

		第29期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		26,575,676
投資顧問料		53,790
その他営業収益		55,619
営業収益合計		26,685,086
営業費用		
支払手数料		10,846,750
広告宣伝費		330,957
公告費		1,062
調査費		
調査費		486,652
委託調査費		5,888,736
事務委託費		116,669
営業雑経費		
通信費		46,024
印刷費		243,552
協会費		20,030
諸会費		4,256
事務機器関連費		509,881
その他営業雑経費		4,944
営業費用合計		18,499,516
一般管理費		
給料		
役員報酬		103,937
給料・手当		1,649,702
賞与引当金繰入		534,891
福利厚生費		294,158
交際費		10,544
旅費交通費		75,335
租税公課		62,774
不動産賃借料		349,810
退職給付費用		192,772
役員退職慰労引当金繰入		11,027
固定資産減価償却費	1	214,015
諸経費		136,511
一般管理費合計		3,635,481
営業利益		4,550,087

(単位：千円)

第29期中間会計期間	
(自 平成25年4月1日	
至 平成25年9月30日)	
営業外収益	
受取配当金	150,506
有価証券利息	2,185
受取利息	10,693
投資有価証券償還益	1,862
収益分配金等時効完成分	54,825
その他	1,293
営業外収益合計	221,366
営業外費用	
その他	4,535
営業外費用合計	4,535
経常利益	4,766,918
特別利益	
投資有価証券売却益	177,223
特別利益合計	177,223
特別損失	
投資有価証券売却損	34,236
固定資産除却損	462
特別損失合計	34,698
税引前中間純利益	4,909,443
法人税、住民税及び事業税	1,913,166
法人税等調整額	17,360
法人税等合計	1,895,805
中間純利益	3,013,637

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第29期中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,000,131
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
資本剰余金合計	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	342,589
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	6,998,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	6,998,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	39,686,216
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,705,336
中間純利益	3,013,637
当中間期変動額合計	308,301
当中間期末残高	39,994,517
利益剰余金合計	
当期首残高	47,026,806
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,705,336
中間純利益	3,013,637
当中間期変動額合計	308,301
当中間期末残高	47,335,107
株主資本合計	
当期首残高	49,249,033
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,705,336
中間純利益	3,013,637
当中間期変動額合計	308,301
当中間期末残高	49,557,335
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,797,355

当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	308,792
当中間期変動額合計	308,792
当中間期末残高	1,488,562
評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,797,355
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	308,792
当中間期変動額合計	308,792
当中間期末残高	1,488,562
純資産合計	
当期首残高	51,046,388
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,705,336
中間純利益	3,013,637
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	308,792
当中間期変動額合計	490
当中間期末残高	51,045,897

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の翌事業年度より一括費用処理することとしております。

(会計上の見積もりの変更)

数理計算上の差異は、従来、発生年度の従業員の平均支払期間内の一定の年数(8年)により費用処理しておりましたが、当中間会計期間において、平均支払期間が8年を下回ったことから、数理計算上の差異を一括費用処理する方法に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ108百万円減少しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

第29期中間会計期間 (平成25年9月30日現在)	
建物	245,895千円
器具備品	349,802千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

第29期中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
有形固定資産	39,230千円
無形固定資産	174,785千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第29期中間会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,705,336千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	21,800円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月25日

(金融商品関係)

第29期中間会計期間(平成25年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

	中間貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	23,548,500	23,548,500	-
(2) 有価証券	6,562,983	6,562,983	-
(3) 未収委託者報酬	4,948,498	4,948,498	-
(4) 長期性預金	2,000,000	2,000,898	898
(5) 投資有価証券	16,743,308	16,743,308	-
資産計	53,803,291	53,804,190	898
(1) 未払手数料	1,982,655	1,982,655	-
(2) 未払法人税等	1,913,828	1,913,828	-
負債計	3,896,483	3,896,483	-

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、投資信託は基準価額によっております。

(4)長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5)投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(中間貸借対照表計上額38,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第29期中間会計期間（平成25年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	11,667,373	9,779,767	1,887,605
	小計	11,667,373	9,779,767	1,887,605
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	5,638,918	5,667,796	28,877
	小計	5,638,918	5,667,796	28,877
合計		17,306,292	15,447,564	1,858,727

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額38,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

重要な取引はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第29期中間会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第29期中間会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第29期中間会計期間 (平成25年9月30日現在)
1株当たり純資産額	411,335.37円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	51,045,897
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	51,045,897
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	124,098

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第29期中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	24,284.33円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	3,013,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	3,013,637
普通株式の期中平均株式数(株)	124,098

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5【その他】

定款の変更等

<訂正前>

平成25年6月21日付で、定款について次の変更を行いました。

- ・公告方法の変更（日本経済新聞に掲載する方法から電子公告（ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は日本経済新聞に掲載する方法による）に変更）

<訂正後>

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

< 訂正前 >

(略)

資本金の額：324,279百万円(平成25年3月末現在)

(略)

< 訂正後 >

(略)

資本金の額：324,279百万円(平成25年9月末現在)

(略)

(2) 販売会社

< 更新後 >

名称	資本金の額 (平成25年9月末現在)	事業の内容
株式会社鹿児島銀行	18,130 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3【資本関係】

< 訂正前 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成25年8月末現在)

(略)

< 訂正後 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成26年2月末現在)

(略)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年3月19日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（成長型）の平成25年8月15日から平成26年2月14日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（成長型）の平成26年2月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年8月15日から平成26年2月14日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月6日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋口 誠之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。